（別添様式第３号）

注：発注者と申請者は異なっている必要があります。

令和　　年　　月　　日

厚生労働省雇用環境・均等局長　殿

（発注者住所）

（発注者名）

（発注者連絡先）

（申請者住所）

（申請者氏名）

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）業務委託契約等契約申立書

　次の業務委託契約等について、以下の子どもが通っている小学校等が新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業（学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第20条）又はこれに準ずる措置を講じたこと又は、以下の子どもがコロナウイルス感染症に感染または感染のおそれがあるとして小学校等から登校等の自粛を求められたことから、当該子どもの世話を行うために、締結した業務委託契約等に基づく仕事を取りやめたことを申し立てます。

　なお、本申し立てに偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄等刑法（明治40年法律第45号）各本条に触れる行為のほか、刑法上犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に支給申請書に虚偽の記載を行い又は偽りの証明を行うこと）を行った場合は、当該不正な受給を行った日の翌日から納付の日まで、年３分の割合で算定した延滞金及び当該返還を求めた額の２割に相当する額の合計額を支払うものとします。

（裏面に続く）

記

１　業務委託契約を締結した日　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

２　業務委託契約に基づく仕事を取りやめた日　　令和　　年　　月　　日

３　子どもの氏名

４　業務内容

５　業務遂行（予定）場所

６　業務遂行（予定）日時

７　報酬（具体的な算出方法）